

曾建第 369 号
平成20年10月17日

国土交通省道路局長 殿

曾於市長



今後の道路行政についての意見・提案の提出について（回答）

平成20年9月19日付け国道企第37号で依頼のあったことについて、別紙のとおり回答しますので、よろしくお取り計らい下さるようお願いいたします。

今後の道路行政についての意見・提案

様式 ①

鹿児島県曾於市

① 道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

- 1・ 地域活性化の基幹となるものは、都市及び地域間を結ぶ交通路であると考え、高規格幹線道路東九州自動車道・地域高規格道路都城志布志道路等の広域交通体系の早期整備を要望する。
- 2・ 住民の移動手段として交通機関の発達した都市部に比べ、地方は交通機関がなく自家用車での移動に頼らざるを得ない状況である生活道路としての道路整備に交付金・補助金等への配慮を要望する。
- 3・ 県をまたぐ国道や県境の県道等の道路管理者が変わる境界付近の道路において、整備状況に相違があり、1本の路線としての効果が発現できていない箇所がある。管理境界付近の整備計画については、管理者間の連携を取り、整備に齟齬を来さぬようにして頂きたい。
- 4・ 我々地方の就業機会の少ない地域において、公共事業は数少ない就業機会と経済効果発現の場である。国・県事業においては、工事の工区分割を行い、できるだけ地元業者の工事受注機会を増やして頂きたい。
- 5・ 道路特定財源の一般財源への移行により、道路整備の進捗に遅れが生じないように、道路特定財源は受益者負担であることを念頭に、従来通り道路整備に充当して頂きたい。

○ 現状

平成の大合併により、広範な市域となり市内各地域への連絡道路網が必要となってきた。また、これらの市内道路網が現在建設中の本市の東側と西側を南北に縦断する東九州自動車道と地域高規格道都城志布志道路に接続し、本市の道路網は基幹的な部分は整備されつつある。

市民の生活基盤である産業の振興については、過疎・高齢化と少子化の進行が進み、毎年500人程の人口の減と高齢化率33%を越える状況となり、本市の基幹産業である農畜産業の振興が急務となっている。商工業についても、近隣都城市や鹿屋市における大型店の出店や商品の充実した専門店の出現等により、市内商店の衰退が進行しており、また既存工業団地への企業誘致を推進し、地元雇用の促進を図っているが、企業の海外への生産シフトの移行や経済情勢の頭打ち等により、困難な状況である。

○ 課題

広域交通網体系の効果発現のためには、自地域内の整備を含めた、全体的な広域交通ネットワークの整備が不可欠である。市道については、合併特例債による道路整備が計画的に整備されているが、ICへのアクセス道路となる県道の整備が遅れている。東九州自動車道並びに地域高規格道都城志布志道路についても全線早期整備が求められる。また、部分的な開通により、高速利用車両が高速道未整備区間での一般道通行区間では、大型車両(トラック等の輸送車)の通行量が増加し沿線住民の生活環境に支障をきたしている区域も発生しており、自動車交通を円滑化するための体系的な道路整備が課題となっている。

昨今の燃料を始めとして飼料・肥料等の生産資材の高騰が農畜産業経営に多大な支障を与えており、経営安定と産地形成には、生産資材及び生産物の効率的な輸送体系の確立が課題となっている。農畜生産物を活用した農畜産業と共生する食品加工業等の誘致においても、材料並びに製品の輸送経路の確保が課題となっている。

1・快適で安心して暮らせるまちづくり

曾於市全域から、近くの高速・地域高規格自動車道ICまで最低20分で乗れる道路網の整備
人々が日常生活の中で安心して暮らせるように、基幹・生活道路の整備

2・健やかで共に支え合う福祉のまちづくり

初期救急医療及び第2次救急医療体制については、市内並びに近隣病院との連携を強化充実し、第3次救急医療体制については救急搬送体系の強化に努め、特殊専門医療機能を有する病院までの搬送時間を短縮し、患者の生存率の向上を目指す。

3・人と自然が共生し地域資源を生かしたまちづくり

広域高速道路網を利用した都市部への広域的な直販体制を構築し、本市の基幹産業である農畜産業の振興拡大を図る。
港湾・空港・高速自動車網へのアクセス道路確保による、利便性を生かした企業の誘致を推進し、雇用機会の拡大を図る。

今後の道路行政についての意見・提案

③道路施策の重点事項(代表事例、期待する効果や評価等)

様式 ④

鹿児島県曾於市

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
・地域活力の向上	地域高規格道都城志布志道路の整備 東九州自動車道の整備 市内幹線的環状線の整備	地元農産物の販売増加 畜産飼料輸送の効率化による畜産経営の効率化 市内公共施設への円滑な交通の確保	